



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 テスク

上場取引所 名

コード番号 4349 URL <https://www.kktisc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 源

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 岡本 匡弘

TEL 052-651-2131

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,417	20.5	80	23.8	88	21.1	66	50.9
29年3月期	1,176	7.9	65	24.9	72	26.5	44	44.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	19.74		7.7	6.9	5.7
29年3月期	12.77		5.3	6.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,367	897	65.7	264.97
29年3月期	1,192	829	69.6	245.03

(参考) 自己資本 30年3月期 897百万円 29年3月期 829百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	184	21	47	299
29年3月期	35	26	73	184

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		6.00	6.00	20	47.0	2.5
30年3月期		0.00		6.00	6.00	20	30.4	2.4
31年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		31.3	

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	630	7.1	35	37.5	40	32.2	25	20.8	7.38
通期	1,350	4.8	95	17.6	100	13.4	68	1.7	20.08

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,500,000 株	29年3月期	3,500,000 株
期末自己株式数	30年3月期	112,858 株	29年3月期	112,858 株
期中平均株式数	30年3月期	3,387,142 株	29年3月期	3,466,786 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に企業業績は好調に推移し、雇用・所得環境の改善による下支え等もあり、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主要顧客である流通業界におきましては、人手不足による人件費高騰により、業務の効率化を進めるためのIT投資意欲は堅調に推移いたしました。当情報サービス業界におきましては、企業のIT投資が堅調に推移したために活況を呈していますが、エンジニア不足による人材の確保が課題となっております。

このような状況下、当社におきましては、社員教育投資、当社オリジナルパッケージ・ソフトウェアである小売業向けの「CHAINSⅢ+」および卸売業・メーカー向けの「GROWBSⅢ」への開発投資効果もあらわれ、受注は好調に推移いたしました。また、システム開発プロセスの標準化を推進するとともに、手順の効率化に取り組むことにより、各プロジェクトを効率的に運営することができました。また、2012年よりサービス提供を開始しております、ホスティングサービスおよびクラウドサービスなどの定常的に収入を得られる継続型ビジネスの受注も順調に積み上がり、安定的な収益の確保に貢献できるボリュームまで事業が成長しました。

このような結果、当事業年度の売上高は、大型のプロジェクトにおいて大規模な仕入商品の販売があり、14億17百万円(前年同期比120.5%)となりました。利益面では、CHAINSⅢ+およびGROWBSⅢへの大規模な研究開発投資を行いました。前述のシステム開発プロセスの標準化と手順の効率化に取り組んだ結果、各プロジェクトの利益率が改善され、トラブルプロジェクトも発生しなかったことから、営業利益は80百万円(前年同期比123.8%)、経常利益は88百万円(前年同期比121.1%)、当期純利益は66百万円(前年同期比150.9%)となりました。

今後とも、既存のお客様の要望・課題を正しく理解した提案と、新規のお客様のシステム再構築の時期を見逃さない提案活動を加速するとともに、更なるオリジナルパッケージ・ソフトウェアの機能強化と、個別のお客様へのシステム導入ならびにサポートの充実を着実に実行してまいります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

#### ① 資産の概況

当事業年度末における流動資産の残高は、現金及び預金等の増加等により、前事業年度末に比べ1億51百万円増加し、7億85百万円となりました。

当事業年度末における固定資産の残高は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの増加等により、前事業年度末に比べ22百万円増加し、5億81百万円となりました。

#### ② 負債の概況

当事業年度末における流動負債の残高は、前受金等の減少はあったものの、買掛金及び未払金等の増加により、前事業年度末に比べ1億18百万円増加し、4億19百万円となりました。

当事業年度末における固定負債の残高は、リース債務の減少等により、前事業年度末に比べ11百万円減少し、49百万円となりました。

#### ③ 純資産の概況

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ67百万円増加し、8億97百万円となりました。これは利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.9ポイント減の65.7%、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ19円94銭増の264円97銭となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億14百万円増の2億99百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億84百万円(前年同期比517.7%増)となりました。

これは主に、投資有価証券売却益13百万円及びたな卸資産の増加額15百万円があったものの、税引前当期純利益87百万円、減価償却費72百万円及び仕入債務の増加額81百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21百万円(前年同期は26百万円の獲得)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入33百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円及び無形固定資産の取得による支出48百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、47百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

これは、配当金の支払額20百万円及びリース債務の返済による支出21百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	64.1	66.4	69.6	65.7
時価ベースの自己資本比率(%)	57.4	56.8	62.5	96.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	178.9	36.1	205.9	24.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.4	412.5	113.9	642.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

平成31年3月期の見通しにつきましては、企業収益は全般的に回復傾向にあり、当社の主要顧客である流通業界におきましても、人材不足による人件費高騰に対応するためのIT投資が引き続き堅調に推移するものと想定しております。当情報サービス業界におきましては、企業のIT投資が堅調に推移するものとみられるものの、エンジニア不足による人材の確保が課題になると想定しております。

当社においては、今後の見込み案件も多いため、引き続き高水準の受注を確保していける見通しです。受注残も多くありますが、顧客の業務を深く理解したうえで高付加価値なソフトウェアを提供しなければならない事業特性上、プロジェクトマネジメントを行うことのできる専門性の高い社員数を急に増やすことはできず、限られた要員数で事業を行っているため、売上高の伸びは限定的となります。また、平成30年3月期において発生した一時的で大規模な仕入商品販売を、平成31年3月期にも同じく受注・計上することができるとは不透明な状況にあります。また、当社オリジナルパッケージ・ソフトウェアへの開発には引き続き高水準の研究開発投資が必要であり、利益の圧縮要因となります。

このような状況下、当社におきましては、従来通り、流通業の業務システム構築に事業を特化し、流通業のお客様の経営課題・業務課題を正しく理解した的確な営業活動、オリジナルパッケージ・ソフトウェアである「CHAINSⅢ+」および「GROWBSⅢ」への継続的な投資による機能強化、クラウドサービスや保守サポートなどの定常収入が得られる継続ビジネスの充実と受注の拡大に努めてまいります。また、「量販型の流通業のお客様に特化した総合ITベンダー」として、地に足を付けて以下の施策に取り組むことで、社会から必要とされる会社としてあり続ける努力を継続してまいります。

- ① 当社オリジナルのパッケージ・ソフトウェアへの研究開発投資による機能強化と、サービス提供範囲を拡大するとともに新しいサービスを創出してまいります。
- ② 魅力ある製品、サービスを提供するため、社員教育に経営資源を投下しテクニカルスキルおよびビジネススキルの向上をはかり、「量販型の流通業のお客様に対するITサービスを提供するプロフェッショナル集団」を目指してまいります。
- ③ 顧客満足度を高めるため、システム開発プロセスの標準化を推進し、手順の効率化に取り組むことで、より効率的なプロジェクトマネジメントの仕組みを構築してまいります。

その結果、平成31年3月期の業績につきましては、売上高13億50百万円(前年同期比95.2%)、営業利益95百万円(前年同期比117.6%)、経常利益1億円(前年同期比113.4%)、当期純利益68百万円(前年同期比101.7%)、1株当たり当期純利益は20円8銭を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続して実施することを重要な経営目的と位置付け、あわせて、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績などを勘案し、前期と同額の1株当たり6円とさせていただきます。予定であります。

また、次期配当につきましては、通期業績見通しおよび財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株当たり6円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える新技術への対応並びに製品開発強化に有効投資するとともに、財務体質の強化を図り、安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

なお、次期以降につきましては、内部留保資金の有効投資、将来への事業展開などを勘案し、業績に応じ配当を決定していきたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	244,410	359,230
受取手形	1,196	—
売掛金	286,147	307,695
リース投資資産	30,723	21,442
有価証券	3,003	—
商品及び製品	344	199
仕掛品	15,050	31,154
前払費用	30,777	40,733
繰延税金資産	21,535	24,345
その他	8	513
貸倒引当金	—	△164
流動資産合計	633,197	785,150
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	230,471	230,471
減価償却累計額	△163,029	△168,968
建物(純額)	67,441	61,502
構築物	5,273	5,273
減価償却累計額	△5,110	△5,273
構築物(純額)	162	0
工具、器具及び備品	83,734	123,925
減価償却累計額	△65,567	△76,667
工具、器具及び備品(純額)	18,166	47,257
土地	116,436	116,436
リース資産	93,210	59,555
減価償却累計額	△43,275	△22,063
リース資産(純額)	49,934	37,491
有形固定資産合計	252,142	262,687
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	51,451	56,675
その他	145	145
無形固定資産合計	51,597	56,820
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	240,492	240,901
破産更生債権等	173	261
長期前払費用	3,045	9,799
その他	11,881	11,661
貸倒引当金	△173	△261
投資その他の資産合計	255,419	262,362
固定資産合計	559,159	581,870
資産合計	1,192,356	1,367,020

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	63,757	145,029
1年内返済予定の長期借入金	6,464	—
リース債務	21,270	17,696
未払金	28,306	77,661
未払費用	20,789	21,482
未払法人税等	24,558	17,100
未払消費税等	7,001	16,909
前受金	34,043	24,422
預り金	4,114	9,100
前受収益	40,660	36,278
賞与引当金	50,240	54,268
流動負債合計	301,205	419,949
固定負債		
リース債務	45,687	27,991
長期未払金	490	490
長期前受収益	4,026	2,777
繰延税金負債	10,990	18,326
固定負債合計	61,194	49,585
負債合計	362,400	469,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	106,146	106,146
資本剰余金合計	106,146	106,146
利益剰余金		
利益準備金	15,729	15,729
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	191,101	237,625
利益剰余金合計	406,830	453,354
自己株式	△23,785	△23,785
株主資本合計	791,191	837,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,765	59,769
評価・換算差額等合計	38,765	59,769
純資産合計	829,956	897,485
負債純資産合計	1,192,356	1,367,020

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
システム開発売上高	875,624	1,009,852
商品売上高	301,063	407,691
売上高合計	1,176,687	1,417,543
売上原価		
システム開発売上原価	549,922	629,537
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,517	344
当期商品仕入高	213,413	313,356
合計	219,930	313,701
商品期末たな卸高	344	199
商品売上原価	219,585	313,501
売上原価合計	769,507	943,039
売上総利益	407,180	474,504
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,083	43,431
給料手当及び賞与	101,996	109,205
賞与引当金繰入額	11,640	11,554
法定福利費	17,715	18,421
旅費及び交通費	13,336	14,292
減価償却費	4,447	3,569
賃借料	5,478	6,031
研究開発費	84,187	100,494
その他	70,038	86,739
販売費及び一般管理費合計	341,924	393,740
営業利益	65,255	80,764
営業外収益		
受取利息	8	6
有価証券利息	7	5
受取配当金	6,720	6,275
雑収入	2,093	1,702
営業外収益合計	8,829	7,989
営業外費用		
支払利息	313	287
雑損失	990	294
営業外費用合計	1,304	582
経常利益	72,780	88,171
特別利益		
投資有価証券売却益	53,603	13,300
特別利益合計	53,603	13,300
特別損失		
減損損失	48,674	—
投資有価証券売却損	378	—
投資有価証券評価損	—	14,364
特別損失合計	49,052	14,364
税引前当期純利益	77,331	87,107
法人税、住民税及び事業税	31,403	24,938
法人税等調整額	1,641	△4,678
法人税等合計	33,045	20,260
当期純利益	44,286	66,847

## 売上原価明細書(システム開発売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 労務費			404,119	61.8	432,321	57.7	
II 経費							
1. 外注加工費		170,350			237,133		
2. 旅費及び交通費		11,938			12,863		
3. 通信費		6,771			6,714		
4. 減価償却費		16,123			12,579		
5. 賃借料		18,216			16,780		
6. リース料		648			430		
7. その他		25,323	249,371	38.2	30,312	316,813	42.3
当期総製造費用			653,491	100.0		749,135	100.0
期首仕掛品たな卸高			13,526			15,050	
合計			667,017			764,186	
期末仕掛品たな卸高			15,050			31,154	
他勘定振替高			133,122			145,793	
ソフトウェア償却費等			32,000			37,278	
パッケージ使用料			1,773			5,022	
受注損失引当金繰入額			△2,696			—	
システム開発売上原価			549,922			629,537	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※1. 他勘定振替高は、ソフトウェア及び研究開発費(販売費及び一般管理費)への振替であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	167,708	383,437	△3,075	788,508	
当期変動額										
剰余金の配当						△20,892	△20,892		△20,892	
当期純利益						44,286	44,286		44,286	
自己株式の取得								△20,710	△20,710	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	23,393	23,393	△20,710	2,683	
当期末残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	191,101	406,830	△23,785	791,191	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	41,013	41,013	829,521
当期変動額			
剰余金の配当			△20,892
当期純利益			44,286
自己株式の取得			△20,710
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,248	△2,248	△2,248
当期変動額合計	△2,248	△2,248	434
当期末残高	38,765	38,765	829,956

## (株)テスク(4349)平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	191,101	406,830	△23,785	791,191
当期変動額									
剰余金の配当						△20,322	△20,322		△20,322
当期純利益						66,847	66,847		66,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	46,524	46,524	—	46,524
当期末残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	237,625	453,354	△23,785	837,715

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	38,765	38,765	829,956
当期変動額			
剰余金の配当			△20,322
当期純利益			66,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,004	21,004	21,004
当期変動額合計	21,004	21,004	67,529
当期末残高	59,769	59,769	897,485

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	77,331	87,107
減価償却費	60,107	72,662
減損損失	48,674	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	173	252
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,023	4,028
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,696	—
受取利息及び受取配当金	△6,736	△6,286
支払利息	313	287
投資有価証券売却損益(△は益)	△53,225	△13,300
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14,364
売上債権の増減額(△は増加)	△18,899	△11,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,647	△15,958
前払費用の増減額(△は増加)	△5,888	△9,956
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,036	△480
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,544	81,669
前受金の増減額(△は減少)	3,747	△9,621
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,444	13,090
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,116	9,908
その他	1,192	△6,780
小計	62,650	209,826
利息及び配当金の受取額	6,740	6,288
利息の支払額	△313	△287
役員退職慰労金の支払額	△560	—
法人税等の支払額	△32,849	△31,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,667	184,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,549	△4,586
投資有価証券の売却による収入	93,632	33,327
有形固定資産の取得による支出	△13,188	△5,277
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
無形固定資産の取得による支出	△50,379	△48,567
その他	1,117	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,633	△21,884
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△13,008	△6,464
リース債務の返済による支出	△18,994	△21,270
自己株式の取得による支出	△20,710	—
配当金の支払額	△20,768	△20,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,481	△47,956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,181	114,819
現金及び現金同等物の期首残高	195,592	184,410
現金及び現金同等物の期末残高	184,410	299,230

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(追加情報)  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス株式会社	144,934	システム開発事業

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
クラギ株式会社	188,044	システム開発事業
綿半ホールディングス株式会社	175,130	システム開発事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	245.03円	1株当たり純資産額	264.97円
1株当たり当期純利益金額	12.77円	1株当たり当期純利益金額	19.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	44,286	66,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,286	66,847
期中平均株式数(株)	3,466,786	3,387,142

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。